# 様式第１　電子情報処理組織使用（変更、廃止）申請書

電子情報処理組織使用（変更、廃止）申請書

年 　月　　日

独立行政法人

製品評価技術基盤機構理事長　殿

住所

氏名又は名称及び法人にあっては代表者の氏名

経済産業省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第４条第５項の規定に基づき、下記のとおり電子情報処理組織の使用に係る事項を申請します。また、下記（及び担当者一覧表）の担当者が役員又は従業員であることを証明します。

なお、書面等の記載事項を光学式読取装置を用いてファイルに記録し電子情報処理組織に入力する場合には、当該書面等に記載されている事項と相違ない事項が記録されたファイルを入力します。

　*（※廃止申請書を提出する際は、「なお書き」部分を削除して提出のこと。）*

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 所　属及び役　職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |   |
| 電子メールアドレス | メーリングリスト可 |
| 備 考 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 法人番号：有り□ 無し□ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　事業所の名称の欄には、認定を受けようとする事業所又は認定を受けている事業所の名称を記入すること。

法人にあっては、上記「有り □」にレ点等のしるしを付し、１３桁の法人番号を記載すること。法人でない場合は、「無し □」にレ点等のしるしを付すこと。

注(1)　不要の文字は、削除すること。

補足：申請の内容に応じて「使用（変更又は廃止）」を、「使用」、「使用変更」又は「使用廃止」に修正すること。また、備考、注を削除すること。

(2)　担当者が複数の場合は、様式第２に記入し、添付すること。

補足：担当者は必要最小限の人数とすること。使用廃止申請の場合は、使用申請されている全ての担当者の情報を記載すること。

(3)　提出事項に変更があった場合には、既に使用申請されている・新たに使用申請する全ての担当者の情報に加え、備考欄に変更事項（追加・継続・削除等）を記入すること。

(4)　「所属及び役職」のみ変更の場合、届出は不要です。

# 様式第２　担当者一覧表

担当者一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 所　属及び役　職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |   |
| 電子メールアドレス | メーリングリスト可 |
| 備 考 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 所　属及び役　職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |   |
| 電子メールアドレス | メーリングリスト可 |
| 備 考 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 所　属及び役　職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |   |
| 電子メールアドレス | メーリングリスト可 |
| 備 考 |  |

担当者は必要最小限の人数とすること。

使用廃止申請の場合は、使用申請されている全ての担当者の情報を記載すること。

注(1)　不要の文字は、削除すること。

(2)　提出事項に変更があった場合には、既に使用申請されている・新たに使用申請する全ての担当者の情報に加え、備考欄に変更事項（追加・継続・削除等）を記入すること。

(3)　「所属及び役職」のみ変更の場合、届出は不要です。